

○ 気候変動等に対応した海外遺伝資源の取得に係る枠組み構築事業

【平成31年度予算概算決定額 31（31）百万円】

<対策のポイント>

気候変動等に対応した新品種の開発に必要な海外遺伝資源の取得や利用を円滑に進めるため、**遺伝資源保有国における遺伝資源に係る制度等を調査**するとともに、遺伝資源の取得・利用に関する**遺伝資源保有国との枠組みの構築及びその活用に向けた周知活動等**を実施します。

<政策目標>

本事業を通じて構築された枠組み等を活用し、利用者が新品種開発等のため日本に海外遺伝資源（高温耐性等有用性のあるもの）を15件以上導入（平成29～33年度）

<事業の内容>

1. 遺伝資源保有国における制度等の調査

- 遺伝資源保有国において現地調査等を行い、**各国の遺伝資源に係る制度やその運用状況、保有している遺伝資源の情報**を入手し、国内の遺伝資源利用者に**提供**します。

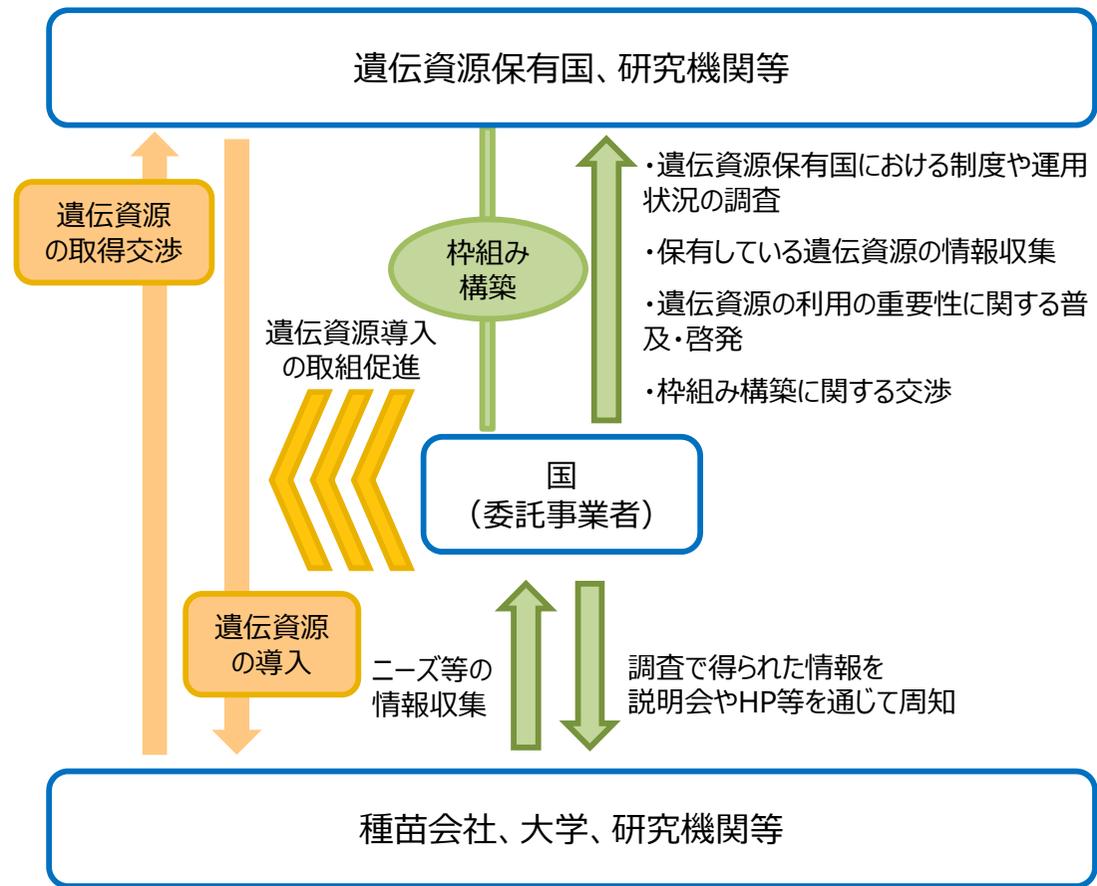
2. 遺伝資源の取得・利用に関する遺伝資源保有国との枠組みの構築

- 遺伝資源保有国の関係者を対象に、気候変動等への対応における遺伝資源の利用の重要性に関する普及・啓発を行うとともに、**遺伝資源の取得・利用に関する遺伝資源保有国との枠組みの構築**を目指します。
- 構築された**枠組みの活用を促すため**、国内の種苗会社や大学、研究機関等を対象に**周知活動**を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課環境政策室（03-3502-8056）